

令和5年度第1回 滋賀県地域情報化推進会議
ICT利活用検討部会 議事概要

1 日時

令和5年9月29日(金) 10時00分～11時30分

2 場所

滋賀県庁 新館7階大会議室

3 出席者（敬称略）

近江ディアイ株式会社
株式会社滋賀銀行
ソフトバンク株式会社
日本ソフト開発株式会社
富士通Japan株式会社
株式会社平和堂
滋賀県行政書士会
滋賀県商工会連合会
大津市
長浜市
守山市
甲賀市
米原市
滋賀県立大学
滋賀県

4 議事概要

自己紹介などを行い、事務局から取組方針について提案を行った。出席者から出た意見等を以下に記載する。

【民間データ利活用の推進について】

自治体：

まずは、どういったデータがあるか把握する必要がある。その次のアクションとして、どう活用するのか、活用するにはどういった課題があるのかを整理する必要がある。行政だとセキュリティ面の問題もある。

企業等：

我々の部署は自治体様から地域課題解決に関するご相談をお受けしている。グループを含め、基地局からの人流データや、各種検索データがあり、それらの活用から課題解決に取り組んでいる。

- 自治体： 資料の中でデータ利用活の一番の課題として想定されていることが、コストの増大だが、費やしたコストに見合うメリットがあれば、進めていくと考える。そういう意味では費用対効果が重要だと考えるが、企業の方々はどのようにお考えか。
- 企業等： 費用対効果を考える以前に、まず何をしたいのかという目的が第一にあり、その目的達成のために必要な手段のなかに、データの収集や活用というものがある。費用対効果という論点は、その手段の適切性のなかで捉えるものとする。
- 自治体： MaaSはあまり進んでいない。デジタルデバインド対策の取組を推進している。
- 自治体： デジタルデバインド対策として実施しているスマホ教室などのその後を追い切れていない。効果をデータで可視化出来たら良いと思う。
- 企業等： 県民にデータ利活用のリテラシー向上を促すなら、まず県民一人ひとりの「ありたい姿」から逆算して、その手段としてのデータ利活用を提案する必要がある。なお、今年の3月、このICT利活用検討部会の取組みとして、データ利活用の前にある「ありたい姿」についての調査研究の実施を、この部会で提案した。現在は推進会議の会員らを中心とした有志研究会として独自に実施し、県民一人ひとりの自律的な生活のための都市OS・官民データ連携のあり方を議論している。
- 企業等： 我々は人材育成の取組を進めている。何かアイデア等あれば欲しい。
- 企業等： 部会への学生参加はどうか。
- 企業等： 部会についてだが、参加者が得るものが無いと続かないと思う。
- 自治体： データ利活用で何ができるのかを提示したり、データ利活用のメリットを紹介したり、若い人との意見交換でニーズを聞いたりする活動をしてよいかも。
- また先程、「データ利活用」の研究会立ち上げの話があったが、同じ目的で動く組織があるのであれば、部会と研究会で情報交換を行う等、事務局が双方の活動に関わることで、より機運が高まり効率的に推進できるのではないかと。
- 企業等： データ利活用のメリットの紹介で、参加者に発見が生まれるかもしれない。
- 企業等： データ利活用を進めている会員もいるはずなので、データ利活用

- のメリットについての事例紹介や提案を募っても良いかと思う。
- 企業等： 事例紹介やツール等について紹介可能。データ利活用の基礎的なワークショップの開催も可能。部会としての大きな目的があれば、それに合わせて実施させていただく。
- 企業等： ゴール・目的を明確にしてもらえるとよい。例えば、RESASの滋賀県版を作るなど。
- 自治体： オープンデータは公開が目的となっている。データ利活用のイメージが無い。ロードマップなどを作成すれば、利活用も進めやすいかもしれない。
- 企業等： 事業者にメリットのある利活用の方法があれば、参考にさせていただきたい。
- 企業等： 他府県の事例も参考にしようかと思う。

以 上